琉球大学学術リポジトリ

島嶼における農業と観光を結び付ける資源管理の組織制度　ースコットランド離島部の比較調査からー

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学大学院観光科学研究科
	公開日: 2012-01-13
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 西川, 芳昭, Nishikawa, Yoshiaki
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002006792

観光科学　第３号（平成23年９月）pp. 61－64
Journal of Tourism Sciences. Vol.3 (September. 2011)

島嶼における農業と観光を結び付ける資源管理の組織制度
－スコットランド離島部の比較調査から－

Institutions for Resource Management to Link Agriculture and Tourism on Islands
－A Comparative Study among Scottish Islands－

西　川　芳　昭*
Yoshiaki Nishikawa

１．はじめに

地域社会の開発における様々なニーズにどのように応えていくかは、地域開発の問題を論ずる際の重要な課題の一つでる。従来はこのようなサービスは政府または企業によって供給されてきた。しかし前世紀後半からは、この供給者の一つとして非営利市民団体（ＮＰＯ）の役割が注目されてきている。さらに、特定の地域の開発を論じる際には地域住民の自らが持つ地域資源に対する認識が重要となってきている。

本発表では，スコットランド西部のSmall Islesを中心に，地域住民自身が土地を共同所有する形態と、伝統的な土地の国有による管理・市民組織による管理・私有という異なる土地所有形態が隣接して存在している地域事例から、地域のアイデンティティーを維持発展させる運動の組織について報告したい。

２．住民による地域資源オーナーシップ＝エッグトラストおよびギーヤトラスト

スコットランドにおいては、1997年に政府内に土地改革政策グループが設置されて以来、農村地域の土地改革の有効な手段が策定され、費用や法律・行政上の問題、農村地域における経済社会開発への影響及び自然遺産への影響を評価している。このような政策の中で、これまで地主が所有してきた土地をそこに住む住民自身が買い取るプロジェクトが実施された。

（１）エッグ島の概要とエッグトラスト

スコットランド西方海上に浮かぶ小さな島、エッグ島（The Isle of Eigg）が住民自らが中心メンバーとなっているトラスト組織によって所有されることになったことは、土地改革の進むスコットランドにおける新しい土地所有利用組織の可能性を示唆するのみならず、わが国の中山間地や離島のような条件不利地域における地域資源利用の組織制度のあり方へも大きな示唆を与えるものである。エッグ島は、ヘブリディース諸島のうち最も陸地に近いスモール諸島と呼ばれる四つの島々からなる群島に属する東西約6km南北約8kmの火山島である。

トラストは1991年に設立され、コミュニティーの生活の活性化と周辺の自然条件の保護を目指して、島の所有と運営を目標とした。このトラストは設立時点で、住民代表に加え、高地地方議会議員及びスコットランド野性動物基金の代表が責任者となっている。

トラストの主要目的は

・エッグ島の傑出した自然遺産としての質の保全

＊ 名古屋大学大学院国際開発研究科

・島の自然及び文化遺産を傷害することなく持続可能な開発の可能性を推進すること
・貧困を解決し、老齢者及び障害を持つ人々に必要な援助を行い、コミュニティーに有益な教育及び慈善活動を推進する
・保全と衝突しない形での持続可能な農業、森林管理、芸術及び手工業ならびにその他の経済活動に関する教育の推進
・自然地域をその景観のまま保全すること

などである。

（2）ギーヤトラストによる新しい動き

ギーヤ島（The Isle of Gigha）は、スコットランド西海岸のキンタイヤ半島の小さな集落テインローン（Tayinloan）からフェリーで約20分のところにある島である。この島においても、エッグ島同様に島民たちが自らのトラストを組織し、島の大部分の土地を所有している。この島が、エッグ島と大きく異なる点として、第一に風力発電の施設をトラストが所有し、電力を本土に販売しトラストの収入の大部分を得ていること、第二に一度全島を購入したが、購入の際に借り入れた資金の返済に充てるためにマナハウス（以前の領主の館）を島外の個人に売却したことがある。これらは、純粋に島の既存の歴史文化や伝統的な産業だけで生計を立てていくのではなく、現代の社会経済構造の枠組みの中で、島民自らの選択としての生き残り手段を検討している事例と考えられよう。マナハウスを購入したアメリカ人ビジネスマンは、ここでハーブを利用した健康・美容関連商品の通信販売の会社と、同時に民宿も経営して島の産業の多様化に貢献している。従来からの住民と、新規の住民との協働が期待される。

3．ナショナルトラストと島嶼資源管理

スコットランド・ナショナルトラスト（National Trust for Scotland：NTS）は「スコットランド農村地帯保護協会」の発議により、1931年に設立された土地、建物、動産を国民のために所有する権限を与えられた独立非営利団体である。その設立目的は「スコットランドの歴史および国を象徴する名所となる土地・建物や自然景観の永続的保護、また、それらを象徴する重要な品々の永久保存、さらに、土地に関しては自然景観・特性、動植物の生態の保護、建物に関しては（可能な限り）建築的または歴史的特徴を残すこと、そして、国や歴史を象徴する収蔵品の保存を国民のためにおこなうこと」である。トラストは「保全」という言葉を広い意味で使用し、より積極的な管理と変化への対応を意味している。1935年の法律では、ある資産が国民のために保護する価値があるとトラストが決定するものは、トラストから他へは譲渡できないとする権限が与えられており、議会手続き無しではトラストの所有から離れない。

2001年の調査時には、ＮＴＳは約19万エーカーに及ぶ100以上の資産を保有し、その会員数は約24万人、入場料等を徴収することによって入場者が数えられる場所52ヶ所だけでも年間訪問者は約190万人に達している。ほぼ同数がその他のトラストの所有する離島や公園を訪れていると推定されている。年間の収入は約2000万ポンド（日本円で40億円）であり、そのうち1500万ポンドが所有地の管理に支出されている。収入の約20％が会員の支払う会費であるが、様々な資金運用による利益もこれに匹敵し、募金、入場料、遺産贈与などもそれぞれ収入の約10％を占めている。この他に公的機関からの資金援助も収入の10％以上に達している。ＮＴＳは五ヶ所の離島を所有しているが、そのうち三島は無人となっており、コミュニティーの存在するのはCannaとFairの二島である。

（1）ＮＴＳと地域住民

ＮＴＳは、島、海岸、農村地域の管理においては自然及び景観保全だけにこだわらず人々の経済的活気、特別な生活様式、文化的伝統に最大の注意を払い、農業や林業がＮＴＳと合意された形において続けられ、土地が良い状態に保たれるよう最善の努力を行うとしている。あくまでも住民が存在して初めて島の環境が維持され、住民の営み（環境との相互関係）を通じて地域の振興が行われている。例えば、Canna島においては本来野鳥の聖域として知られる島であったが、人間が他の動植物と共生する地域の伝統的な生活が営まれることを理想として活動が行われている。

（2）地域開発の主体としての住民の自助努力

開発の主体はあくまでもその地域の住民であり、住民がどれだけ自覚的にその地域の開発と保全に献身しているかが持続的な開発と保全を可能にする最大の前提と考えられる。ＮＴＳの所有するFair島では、地域住民の中に具体的な理念と戦略があり、この実現に対して外部の市民団体が、時には行政などとも協力したり、時には行政と対立したりしつつも、具体的に地域の開発と保全に関わっている。

新しい島民の選択に当たっては、Canna島の場合はＮＴＳが公募して選考するのに対し、Fair島では何度も島を訪れたり、長期間にわたって島で暮らした人に限って島民に迎え入れられ、ＮＴＳは誰が住むかについて実質的には関与していない。Canna島においてはＮＴＳが社会経済を担っているが、Fair島においてはＮＴＳは地主でありつつ島と外をつなぐメディアの一つとしての役割を演じている。

（3）国による条件劣等地域に対する政策との連携

スコットランドにおいては、離島を含めた農山村の生活を維持するために多くの制度が存在し、公的な資金が投入されている。ＮＴＳは地域開発と環境保全の実施において、行政とのパートナーとしてのＮＰＯの役割を演じている。

具体的に、住宅の補修、水道・電気の整備、港湾・道路の整備などインフラ開発にはＮＴＳが直接関与するか、ボランティアを導入するか、またはＮＴＳがスコットランドを始めイギリス政府やＥＵの公的資金の導入に重要な役割を果たしていることはＮＴＳの管理する島に共通している。

４．事例に学ぶ地域資源管理への新しい視点

（1）関係性の回復

地域の問題に取り組むために第一に重要なことは関係性の回復である。問題の解決を目指して、人間と自然がつながること、地域の住民同士がつながること、食料や材料の生産者と消費者がつながること、農村と都市の住民がつながることなどが模索されている。このような、近代化の中で切れている関係を、本来の地域の環境とそれを利用・管理する人間との関係に回復していくことが地域再生の大きな目標である。すなわち、それぞれの生活を取り巻く環境が理解され、その環境によって自分たちの生活が維持されていることが理解されると、地域の資源や環境の保全は何にも増して、人間の活動の優先事項とされることが出来るわけである。

（2）近代と技術

近年はエコミュージアム等地域の環境をそのまま活かした多自然型の堤防整備や親水公園の整備が進んでいる。そのようなハード事業も、利用者、住民の生活に密着した地域の資源、環境や生活文化との関係性を取り戻さなければ、従来の公共事業と何ら変わることが無く、やがて新たな環境破壊へ

とつながっていく。先端技術の利用が人類の福祉の向上に役立ったことは間違いないが、同時に背負った危険性も評価されなければならない。

エッグ島においては大型フェリー乗り入れへの反対運動が続けられ、ギーヤ島では風力発電の利用による島の経済活性化が行われ、自然と人間の切られた関係を取り戻す動きが起こってきている。使える技術であっても、それが関係性の分断に使われる可能性のある時には使わないという決断が出来る地域社会が存在しており、このような決断は、地域に住む住民の地域資源に対する誇りのうえに行われている。

（3）持続可能な開発と多様な参加

地域の開発または再生という共通目標を達成するために多くの利害関係者が協働関係を築いている。この協働関係の変化を地域の発展と捉え、この変化が地域の構成員の福祉を向上する形で持続することが地域開発の目標であろう。地域の自然環境に大きく依存し、プラス面でもマイナス面でも外部からの介入から受けるインパクトの大きな島嶼地域では、地域住民を中心とした主体性とローカルな知識の重要性が確認されている。外来の制度・資本や技術の投下のみでは持続的な地域の開発は困難であるため、地域にある様々なアクターを含めた参加型アプローチが不可欠になってくる。

それぞれの地域には、限りない固有価値を秘めた豊かな地域資源が存在する。そこに住む人々が中心となりつつも、外部の多様な関係者が参加してその地域資源の持続可能な利用が模索されている。これらの事例から学べることを、地域住民や域外に存在する専門家、行政関係者やNPOのメンバーがどのように自らの関わる地域に応用していくかを検討することが期待される。

わが国で芽生えている、地域住民が開発の主体を政府・行政や利潤追求を中心とする企業の手から取り戻し、工業化・近代化を通して失った地域の本当の豊かさを見直す新しい開発である地域づくりの取り組みの実践において、ここで見た事例からの発見が少しでも役立つことを期待したい。

註：本稿は、以下の参考文献西川（2006）を基に加筆修正をしたものである。詳細は、同文献第７章（87～100ページ）及び第９章（114～126ページ）を参照されたい。

参考文献

保母武彦　1996　内発的発展と日本の農山村 岩波書店

西川芳昭　1999　地域の内発的発展に対する民間非営利組織の役割　－スコットランドナショナルトラストの離島管理手法から－　開発学研究 第９巻２号

西川芳昭　2006　英国・アイルランドにおける地域資源管理への市民参加　浅見・西川編『市民参加のまちづくり　イギリスに学ぶ地域再生とパートナーシップ』創成社所収

大熊　孝　2004　技術にも自治がある　農山漁村文化協会

四元忠博　2003　ナショナル・トラストの軌跡　1895年～1945年　緑風出版